

尚美学園大学
教育改革アクション・プラン 2026

2026年3月

目次

はじめに

教育改革アクション・プラン 2026

1. 学修ポートフォリオシステムの導入【AP2025 項目 1. の継続】
2. 新しい DP の下での体系的なカリキュラム編成及びシラバスの充実【AP2025 項目 2. 3. 4. の発展】
3. 新しい DP の周知、理解・促進、DP ルーブリックの策定等【AP2026 からの新規】
4. 各種アンケート調査の拡充・新設及びその分析に基づく活用【AP2025 項目 5. の発展】
5. 新しい退学防止策の検討【AP2026 からの新規】
6. アクティブ・ラーニングの推進【AP2025 項目 7. の継続】
7. 課題解決型学習（PBL）の推進【AP2025 項目 8. の継続】
8. 就職率向上に向けた就職支援の強化及びキャリア教育の充実【AP2025 項目 9. の継続】
9. サークル（同好会）の現状把握及びその活動の促進【AP2026 からの新規】

（参考 1）教育改革アクション・プランについて

（参考 2）「教育改革アクション・プラン 2025」と「教育改革アクション・プラン 2026」との比較

（参考 3）「教育改革アクション・プラン 2025」各項目の進捗状況

【別冊資料集】

付属資料 1 各種アンケートの分析結果の概要

- 2 分析に用いる各種アンケート及びその回答状況
- 3 各種アンケートの分析の趣旨
- 4 本学が重点的に取り組むべき教育の方向性について
- 5 推奨度向上のために本学が取り組むべき事項について
- 6 本学の教育成果について
- 7 キャリア教育と就職活動支援について
- 8 学修成果に係る各種データ

参考資料 1 尚美学園大学教育改革推進プロジェクト WG 設置要項

2 第Ⅲ期尚美学園大学教育改革推進プロジェクト WG 構成員

3 第Ⅲ期尚美学園大学教育改革推進プロジェクト WG 開催状況

はじめに

文部科学省の「全国学生調査」結果¹によると、学生の回答にコメントが付されて返却される、授業での討論がある等の大学教員による教育指導が、年々、よりきめ細やかなものとなっている。他方、株式会社ベネッセコーポレーション「第4回大学生の学修・生活実態調査」²によると、アクティブ・ラーニングの推進等により、授業への出席率の増加や授業外学修に力を入れる学生が若干増えたものの、大学での学修については、大学教員の細やかな指導を受けることに学生から大きな期待が寄せられており、授業で学んだ事項をより深く自分で調べるといった自主性は減少している。すなわち、全国的に大学生の「生徒化」が進んでいるといえる。本学学生モニターからも、パソコンの基礎的な操作方法を授業で扱ってほしい、ビジネスメールの書き方を教わり役に立ったとの意見が挙がっている。

コロナ以前以後の大きな変化として、大学の滞在時間の減少とAI活用機会の飛躍的増加といった傾向があげられる。全国大学生協「第60回学生生活実態調査結果」³によると、コロナ前の2019年と比べ2024年のキャンパス滞在時間が減少傾向にあり、また、生成AI活用の機会が飛躍的に増加している。これらの変化により、大学生生活の個人主義化、すなわち、他人と関わり合いを持たなくても、大学生生活は問題なく送れるし、困りごとがあっても他人に相談する必要はなくAIが答えてくれるという大学生の実情が浮かび上がる。本学学生モニターからも、「働きかけ力」を身につける必要性が乏しい理由として同様の回答がみられた。

以上のように近年の大学生には全国的に受動性・依存性がみられ、本学学生にも同様の傾向が見られる。近年の大学生像は、かつて大学はあくまで学び方を教えてくれる場所であり、実用性があるかどうかは別として、自分の興味に従い自主的に学びを深め、広げる場だった時代の学生像とは大きく異なっていると言える。

近年の受動的で依存性の高い学生が現実の姿であるとして、反対に、理想の姿とはどのようなものであろうか。大学が手取り足取り教える教育を行い、大学生が受け身の姿勢に変化するのとは逆に、社会の不確実性は高まり、変化も早く、いったん新卒で就職したらあとは安泰だった時代に比べ、社会の中で生き抜いていくことが一層厳しい時代になっている。このようなVUCA時代においては、高等教育機関に求められる役割がますます大きくなっていくとともに、大学が、社会に対し、どのような教育を行い、どんな人材を養成しているのかについての説明責任を果たすことがより強く求められていくこととなるであろう。

他方で、18歳人口は、2035年から2040年にかけて急激に減少するとされ、2035年以降、2040年問題は急速に顕在化してくことが予測できる。具体的には、18歳人口は2040年には約71万人まで減少するとされ、2040年頃には約17万人分の入学定員の余剰が生じることになる。2035年以降の厳しい時代を本学が乗り切れるかどうかは、2026年から2035年までのうちに、いかに教育の質保証に注力するかにかかっているといえる。

¹ 文部科学省「令和4年度「全国学生調査（第3回試行実施）」の結果をお知らせします」

<https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/content/000245153.pdf>

文部科学省「令和6年度（2024年度）「全国学生調査（第4回試行実施）」の結果について」

https://www.mext.go.jp/content/20250930-koutou02-000001987_1.pdf

² 株式会社ベネッセコーポレーション「第4回大学生の学修・生活実態調査」

https://benesse.jp/berd/koutou/research/detail_5772.html

³ 全国大学生生活協同組合連合会「第60回学生生活実態調査 概要報告」

https://www.univcoop.or.jp/press/life/pdf/pdf_report60.pdf

加えて、大学が自らの教育の質を点検・検証し、その結果を教育改善と社会への説明責任に生かすべき制度として開始された大学機関別認証評価は、2026年度をもって第4期に入る。第4期の評価においては、内部質保証の実質化、とりわけ学修成果の可視化と、それを通じた継続的なカリキュラム改善の実行が、大学教育の質保証における中核的課題として改めて強く求められている。

本学においては2029年度に大学機関別認証評価を受審する予定であり、このような評価の動向を踏まえ、学生の学修行動や学びの質を客観的に捉え、その結果を教育実践の改善に還元する取組を一層推進していく必要がある。

こうした大学機関別認証評価の動向および本学学生を取り巻く学修環境の変化等を踏まえて、以下では、2026年度における本学の教学面での行動計画を示す。

尚美学園大学 教育改革アクション・プラン 2026

※◎…取りまとめ部署

無印…情報共有する部署・全学委員会

【AP2025】…教育改革アクション・プラン 2025 のこと

1. 学修ポートフォリオシステムの導入【AP2025 項目 1. の継続】

【担当：大学戦略・IR 室（◎）、教務課、教務委員会、情報メディア課、情報委員会】

学修成果の可視化は、学生がディプロマ・ポリシー（以下、「DP」という。）に定める目標の達成度をエビデンスと共に説明できるようにすることだけでなく、大学が DP に定める能力を備えた学生を育成できていることをエビデンスと共に説明できるようにすることをいう。

学修成果の可視化は、文部科学省の答申において繰り返し言及され、また、認証評価機関においても評価の重点事項として位置付けられている。次期大学機関別認証評価の受審（2029 年度）を見据え、本学においても個々の学生のみならず、学部・大学全体でのシステムティックな成果把握を可能にするため、「学修ポートフォリオシステム」の導入を推進していく。

2025 年度は「学修ポートフォリオシステム導入検討プロジェクトチーム」にて教職協働による検討を行い、業者の選定及び 2027 年度からのシステム導入に向けた方針を検討した。現状の方針としては、2027 年度よりすべての学部学科において導入し、対象学生は 2027 年度入学の学部 1 年次生より開始し、学年進行に伴い順次拡大していくこと、実施方法は、ハーモニープラス株式会社の標準仕様にて導入し、各学科においては、授業科目内でのシステム利用機会をできるだけ確保し、アドバイザーによるフィードバックを実施することとしている。

2026 年度の行動計画

2026 年度は、検討組織を「学修ポートフォリオシステム運用検討プロジェクトチーム」へと移行し、2027 年度の導入に向けた具体的な準備を進める。

1. 2027 年度導入に向けたシステム構築・運用の検討

- ・システム構築に必要な要件定義および仕様の確定。
- ・修学支援・退学防止策への活用検討（アドバイザーによる成績・単位修得状況等の閲覧、面談記録機能の実装など）。

（関連事項）情報委員会において、キャンパス・プラン内のデータ把握および入出力仕様の確認を実施。

2. 運用のための環境整備

- ・教職員向け FD 研修の開催（年 2 回）。
- ・教職員および学生向け「利用ハンドブック」の作成・配布。

※（参考）2026 年度以降の想定

2026 年度	選定した業者によるシステムの構築、学内の周知・理解促進
2027 年度	学修ポートフォリオシステムの導入
2029 年度	大学機関別認証評価 受審

2. 新しい DP の下での体系的なカリキュラム編成及びシラバスの充実【AP2025 項目 2.3.4. の発展】

【担当：各学部（◎）、大学戦略・IR 室（◎）、教務課（◎）、教務委員会】

2024 年度より「履修系統図」および「科目ナンバリング表」を策定し、2025 年度には各授業科目と DP との対応関係を可視化した「カリキュラム・マップ」の作成を完了した。また、シラバスについては、2025 年度までに必須記載項目の追加・整備を完了させている。一方で、現行カリキュラムは入学年度や科目群ごとに卒業要件が細かく異なるなど構造が複雑化しており、学生（特に新入生）が要件を十分に理解できず、誤った履修登録が発生してしまう等の課題がある。

2026 年度の行動計画

1. カリキュラム・マップ等の継続的な更新

各学部と大学戦略・IR 室が連携し、カリキュラム改訂に合わせて「履修系統図」「科目ナンバリング表」「カリキュラム・マップ」を適宜更新することで、体系的な教育課程の維持・編成に努める。

2. シラバスの質的向上とチェック体制の構築

シラバスの記載内容のさらなる充実を目指し、実効性のある点検・チェック方法の検討を行う。また、教員向けの「WEB シラバス作成マニュアル」については、引き続き、教務課が作成・更新を担当し、教員による質の高いシラバス作成を支援する。

3. 新しい DP の周知、理解・促進、DP ルーブリックの策定等【AP2026 からの新規】

【担当：大学戦略・IR 室（◎）】

2026 年度入学生より適用される新たな「3 つのポリシー」の策定を完了した。これに伴い、新しい DP が適用される 2026 年度新入生に対し、その内容をどのように周知し、理解を促進させていくかが直近の課題となっている。また、学生自身が学修の到達度を把握するための指標づくりも必要である。

2026 年度の行動計画

1. 新入生及び教職員への周知、理解・促進

新 DP の早期定着を図るため、新入生に対して入学前に新 DP に関する解説動画を配信し、オリエンテーション時に DP ガイドブック（小冊子）を配布する。学生の DP への理解度については、「新入生意識調査」にて検証し、次年度以降の改善に活用する。併せて、学内教職員への周知も行い、全学的な意識共有を図る。

2. DP ルーブリックの策定と試行

学生が入学時から卒業時までの各段階で DP 達成状況を自己評価できるよう、到達目標を言語化した「DP ルーブリック」を策定する。具体的には、教育改革推進プロジェクト WG での検討を経て、学生モニターによる試行的な自己評価を実施する。実際に使用した学生の意見や感想を反映させて改善を図り、将来的な「学修ポートフォリオシステム」への実装を見据えた実効性の高いツールを目指す。

4. 各種アンケート調査の拡充・新設及びその分析に基づく活用【AP2025 項目 5. の発展】

【担当：大学戦略・IR 室（◎）、教務課、教務委員会、キャリア・就職課、キャリア・インターンシップ委員会、入試・広報課、学生募集・入試委員会】

IR 情報の収集強化を目的として、2024 年度には「授業アンケート」「就職先企業アンケート」「卒業後アンケート」の拡充に加え、「卒業時アンケート」および「学修成果、学修時間・学修行動に関するアンケート」を新設した。さらに 2025 年度には「新入生意識調査」を開始し、多角的なデータ収集体制を構築した。各種アンケート調査結果については、引き続き、全学および学部学科単位で集計・分析を行い、学位プログラムレベルならびに大学全体レベルでの学修成果の可視化・評価につなげ、分析結果に基づいた課題の把握及び改善策の提言等に活用していく。

2026 年度の行動計画

新 DP が適用される 2026 年度からは、収集したデータを教育改善や学生募集戦略へより深く活用するため、以下の取組を行う。

1. 授業アンケートの改定（授業レベルの評価）

授業アンケートに各授業科目と「関連する DP の能力が伸長したか」を問う設問を追加する。これにより、カリキュラム・マップ上で設定されている各授業科目と関連する DP と、授業を通じて学生が実感した成長度との整合性を検証し、授業科目レベルでの学修成果を評価する。

2. 選抜区分別追跡調査の開始（入試の妥当性検証）

入学者の経年変化を捉えるため、選抜区分ごとの学生情報の追跡調査を開始する。入学後の成績や成長度を選抜区分別に把握・分析することで、入試制度の妥当性を検証する。

5. 新しい退学防止策の検討【AP2026からの新規】

【担当：後述のとおり】

本学の退学率は近年上昇傾向にあり、2024年度には4.9%に達している。特に1・2年次における退学率は3・4年次よりも高い傾向にある。現行の退学防止策として実施している「1・2年次生全員に対するアドバイザー個別面談」は、学生との接点確保という点で一定の抑止効果を果たしてきたと言えるが、現行の支援体制には複数の課題がある。

第一に、アドバイザー制度が個人の力量や熱意に依存しており、支援の質にばらつきが生じている点、支援が必要な学生か否かの判断が各アドバイザーに任されている点、そもそもアドバイザー業務の範囲が不明確である等の問題が挙げられる。

そこで、アドバイザー業務の範囲を明示するために、「アドバイザーガイドライン」を制定し、アドバイザーが何をどこまで行う必要があるのかを明らかにし、アドバイザー業務の質の均一化を図る必要がある。また、支援が必要な学生か否かの判断をアドバイザー任せにならないように、「成績不振の基準」を設定し、選択と集中による支援体制に転換していくことが求められる。

第二に、学生の実態として、入学時から大学での就学意欲が希薄な学生が一定数存在する点が挙げられる。このような学生は、大学で学ぶことが何であるかを知らぬまま大学から遠ざかってしまっている可能性が高いと考えられる。このため、大学での就学意欲が希薄な学生が入学した場合、「大学」とはどのような場所なのか、高校とは何がちがうのかなど、学生が持つべき大学に関する基礎知識を入学前後に伝えることで、大学では学生がどんな科目を履修するかも含め、自ら選択しなければならないことを理解してもらう必要があり、そのためには、新入生オリエンテーションを充実していくことが不可欠である。1・2年次における退学者を抑止する意味においても、新入生オリエンテーションの充実について、どのような方法が現実的に可能であるか検討していくべきである。

第三に、退学要因としてさまざま事情が複合的に関係しているのが一般的であるが、特に1・2年次の退学要因として大きな影響を持つのは、学内における人間関係や居場所の希薄化が大きいのではないかと考えられる。このため、学生の主体性を尊重しつつ、大学側が学生同士のコミュニケーションを促すような仕組みづくりを検討することが必要である。

	令和6年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日までの間の退学者数（除籍を含む）														
	1年次			2年次			3年次			4年次			全学年		
	退学者数	退学率	学生数 (R6.5.1)	退学者数	退学率	学生数 (R6.5.1)	退学者数	退学率	学生数 (R6.5.1)	退学者数	退学率	学生数 (R6.5.1)	退学者数	退学率	学生数 (R6.5.1)
情報表現学科	13	4.8%	270	16	5.8%	274	2	0.8%	247	7	2.6%	266	38	3.6%	1057
音楽表現学科	8	11.1%	72	5	8.2%	61	1	1.7%	59	9	11.0%	82	23	8.4%	274
音楽応用学科	7	7.8%	90	7	9.2%	76	4	5.1%	79	5	5.4%	92	23	6.8%	337
舞台表現学科	4	9.5%	42	3	10.3%	29	1	2.6%	39	2	4.9%	41	10	6.6%	151
芸術情報学部全体	32	6.8%	474	31	7.0%	440	8	1.9%	424	23	4.8%	481	94	5.2%	1819
総合政策学科	6	7.7%	78	10	12.5%	80	3	3.1%	98	2	1.6%	126	21	5.5%	382
ライフマネジメント学科										1	50.0%	2	1	50.0%	2
総合政策学部全体	6	7.7%	78	10	12.5%	80	3	3.1%	98	3	2.3%	128	22	5.7%	384
スポーツマネジメント学科	8	4.1%	193	18	8.5%	212	2	1.2%	170	3	1.5%	198	31	4.0%	773
スポーツマネジメント学部	8	4.1%	193	18	8.5%	212	2	1.2%	170	3	1.5%	198	31	4.0%	773
全学部全体	46	6.2%	745	59	8.1%	732	13	1.9%	692	29	3.6%	807	147	4.9%	2976

※退学率は、各年度5月1日時点の学生数に対する退学率

2026 年度の行動計画

教育改革推進プロジェクト WG における検討を踏まえ、2026 年度における退学防止策に関する検討課題を以下のとおり示す。事務局関係課及び関係の全学委員会にてご検討いただきたい。

(1) 「成績不振基準の設定」や「GPA の活用」への対応

【担当：大学戦略・IR 室（◎）、教務課（◎）、各学部】

2027 年度からの制度の運用開始を目指し、成績不振の基準の設定及び GPA を活用した退学勧告について制度設計及び諸規程の整備を行う。成績不振の基準等の設定の際には、教務課の既存データを活用し、仮の基準を当てはめた場合の該当者数を学科・学年ごとに算出する。その規模感を検証し、実効性のある適切な基準の策定を目指す。また、2027 年度導入予定の学修ポートフォリオシステムを活用し、成績不振の基準に該当する学生を自動的に抽出する機能や、システム上での学生支援に関する情報共有の可能性について検証する。

(2) 「アドバイザーガイドライン」の策定【担当：大学戦略・IR 室（◎）、各学部（◎）】

すべての学部学科に共通してアドバイザーが実施すべき業務をガイドラインとして策定し、アドバイザー業務の範囲を明示しつつ、教員間の学生支援業務を標準化する。

(3) 新入生オリエンテーション充実に向けた具体的取組の検討

【担当：教務委員会（◎）、各学部（◎）、大学戦略・IR 室】

1・2 年次の退学率が高い状況を鑑みると、大学生活のスタートである新入生オリエンテーションにおいて、大学での人間関係の創出機会や学生が持つべき大学に関する基礎知識を伝達する場の提供を検討していく必要がある。例えば、入学前のプレ登校日を設ける、従前の新入生オリエンテーションの日数を増やすなど、他大学の例を踏まえて、どのような拡充方法が可能か検討する。

(4) 選抜区分別学生追跡調査及び新入生意識調査の実施・分析

【担当：大学戦略・IR 室（◎）入試・広報課、入試・広報委員会】

前述の「4. 各種アンケート調査の拡充・新設及びその分析に基づく活用」のとおり。

(5) 選抜区分別学生追跡調査結果を踏まえた選抜区分の見直しの検討

【担当：入試・広報課（◎）、入試・広報委員会（◎）、大学戦略・IR 室】

選抜区分別（総合型、学校推薦型等）の入学後の退学率や GPA 等の追跡調査結果を踏まえ、必要に応じて、選抜区分の見直しを検討する。

(6) サークル活動支援体制の強化と仕組みづくり

【担当：学生課（◎）、学生委員会（◎）、大学戦略・IR 室】

後述の「9. サークル（同好会）活動の促進」のとおり。

6. アクティブ・ラーニングの推進【AP2025 項目 7. の継続】

【担当：大学戦略・IR室（◎）、各学部】

本学の中期計画においては、2029年度までに全授業科目の85%以上をアクティブ・ラーニング（AL）化することを目標としている（2025年度実績：76.6%）。2025年11月実施の専任教員アンケートでは、多くの教員がALを導入している一方で、「コミュニケーションが苦手な学生への対応」「授業進捗の確保」「大人数クラスでのフィードバック（適切なコメント返却）の難しさ」等の課題を抱えていることがわかった。

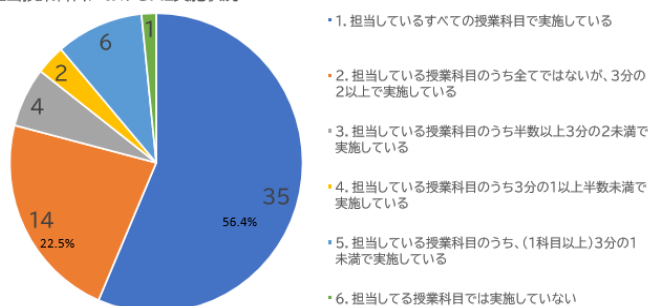
一方、学生の本学に対する推奨度に関する分析からは、推奨度が高い学生ほど「教員との質疑応答」や「課題へのフィードバック」を重視し、肯定的に評価していることが明らかになった。つまり、単なる知識伝達ではなく、課題返却時の丁寧なコメントや授業内での意見交換といった「対話型・双方向型」の指導が、学生の推奨度を高めるための鍵となっているということである。

2026年度の行動計画

2026年度は、AL実施率の把握を継続しつつ、形式的な導入から質的な向上へと重点を移す。具体的には、アンケート分析で重要性が浮き彫りになった「教員からのフィードバック」や「教員と学生の対話」に成功している授業事例を集めた『AL事例集』を作成・共有する。あわせて、学生モニターからALに関する意見を聴取し、学生の視点を取り入れた授業改善を推進していく。

【概要】担当している授業科目すべてでALを実施していると回答した専任教員は35人(56.4%)で、担当している授業科目のうち3分の2以上でALを実施していると回答した専任教員は14人(22.5%)であった。他方で、担当している授業科目でALを実施していないとの回答は1人にとどまった。

担当授業科目におけるAL実施状況



2025年度 AL に関する専任教員アンケートの結果概要より抜粋

7. 課題解決型学習（PBL）の推進【AP2025 項目 8. の継続】

【担当：総務課地域連携室（◎）、各学部（◎）、大学戦略・IR 室】

教育改革アクション・プラン 2025 における各種アンケート結果の分析によると、「グループワーク」や「意見発信」といった PBL の要素を含む授業経験は、学生の推奨度向上、早期のキャリア意識形成、および成長実感の獲得に寄与することが明らかになった。特に、推奨度の高い学生は「社会実践的な経験」を肯定的に捉える傾向が強く、大学での学びを通じた成長実感を重視している。そのため、正課内外を問わず、実社会と連携したプロジェクトやインターンシップ等の実践機会を拡充するとともに、その成果を学生自身が認識できるフィードバックの仕組みを強化していく必要がある。

2026 年度の行動計画

2025 年度の実績を踏まえ、2026 年度は各学部のカリキュラム特性に合わせて以下の通り PBL を展開する。

芸術情報学部（芸術表現学科）

1 年次（基礎演習）：自己実現に向けた課題と解決策を模索する「PBL」を実施

総合政策学部

1 年次（基礎演習）：学内課題を扱う「学内 PBL」を実施

2 年次（コース演習）：地域社会と連携する「地域連携 PBL」を実施

3 年次（総合演習）：企業（JTB）と連携した観光・まちづくり課題に取り組む PBL を実施

スポーツマネジメント学部

1 年次（基礎演習）：学内課題を扱う「学内 PBL」を実施

3 年次（総合演習）：地域社会と連携する「地域連携 PBL」を実施

8. 就職率向上に向けた就職支援の強化及びキャリア教育の充実【AP2025 項目 9. の継続】

【担当：キャリア・就職課（◎）、キャリア・インターンシップ委員会、教務委員会、大学戦略・IR 室（◎）】

2025 年度学修成果アンケートの分析により、学生が卒業後の進路目的を明確にする時期のピークは「3 年次秋学期」であり、キャリア意識の醸成が遅い傾向にあることが確認された。一方で、早期に目的意識を持った学生ほど、成長実感や大学推奨度が高く、授業外学修時間も長いことが判明しており、低学年次からの意識付けが課題となっている。また、学科別の志望動向分析からは、芸術情報学部及びスポーツマネジメント学部では専門分野への志望が多数を占める「専門特化型」の傾向が、総合政策学部では公務員から民間企業まで多岐にわたる「多様性型」の傾向が確認され、学科ごとに「出口（進路）」の特性が大きく異なることが明らかとなった。

2026年度の行動計画

1. 学科別「出口」特性に合わせた支援への転換

これまでの画一的な支援を見直し、学科ごとの特性に即したきめ細かな支援を展開する。

- 情報表現、音楽表現、音楽応用、舞台表現、スポーツマネジメント学科：一般的な就職活動とは異なるアプローチが必要なため、ポートフォリオ作成、オーディション対策、契約知識、自己ブランディングなど、業界慣習に精通した専門特化型の支援を強化する。
- 総合政策学科：志望先が分散しているため、汎用的なスキル支援に加え、個別カウンセリング機能を強化し、多様な選択肢から自律的に進路決定できるよう導く。

2. 早期のキャリア意識の醸成に向けた正課授業とキャリアセンターの有機的連携（教職協働）

早期のキャリア意識の醸成に向けて、正課授業（キャリア科目）とキャリアセンターの連携を強化する。具体的には、キャリア科目担当教員（兼任教員含む）とキャリア・コンサルタントが事前に協議し、学科別に必要となる就職支援内容とキャリア科目における授業内容との接続を図る。また、職員が授業内でガイダンスを行う等の「教職協働」を推進し、日々の学びと将来のキャリアの結びつきを学生に実感させる教育環境を整備する。

9. サークル（同好会）の現状把握及びその活動の促進【AP2026からの新規】

【担当：学生課（◎）、学生委員会、大学戦略・IR室】

本学が重視する5つの資質・能力（働きかけ力、ストレスコントロール力、発信力、実行力、主体性）の習得状況と行動特性との関連性を分析した結果、「サークル活動に積極的に参加している学生」は、そうでない学生と比較して、特に「働きかけ力」「ストレスコントロール力」「発信力」「主体性」において高い習得度および必要性の認識を示していることがわかった。この結果は、サークル活動等の正課外活動が、単なる余暇活動ではなく、社会で求められる対人基礎力や協働性を育む「実践的な学びの場」であることを示唆している。そのため、これまでの正課教育中心の視点に加え、正課外活動を教育の場として捉えなおし、その支援環境の整備が必要とされている。

2026年度の行動計画

1. サークル活動支援体制の強化と仕組みづくり

学生課及び学生委員会が、学友会と連携して、サークル（同好会）の現状を把握した上で、以下の具体策を検討・実施する。

加入促進策：サークル（同好会）加入率向上に向けた具体的な方策を検討する。

活動支援策：資金・活動場所・運営ノウハウ等の具体的支援を強化する。

設立促進策：新規サークル（同好会）の設立を促進・容易にする仕組みを構築する。

以上

教育改革アクション・プランについて

1. 教育改革アクション・プランの位置づけ

2024年6月に機関決定された「自己点検評価委員会 提言」では、教学面に特化した毎年度の行動計画を記したアクション・プランの策定の必要性が言及されており、これに基づき、教育改革アクション・プランの策定の取組がはじまりました。

本教育改革アクション・プラン 2026 では、2024年度末に機関決定した教育改革アクション・プラン 2025 における行動計画の進捗状況を確認し、その上で実施済みの項目は削除し、実施中の項目については引き続き記載し、また、IR 情報及び 2024 年度及び 2025 年度に実施した各種アンケート結果の分析に基づき、本学が今後取り組むべき事柄について新規に記載しています。

2. 教育改革アクション・プランを策定する理由

単年度の事業計画と 5 か年分の事業計画である中期計画はいずれも、教学・管理運営面の両方の内容を含みますが、教育改革アクション・プランは教学面に特化した単年度の事業計画といえます。したがって、中期計画、事業計画、教育改革アクション・プランはいずれも矛盾するものではなく、むしろ、教育改革アクション・プランの内容は事業計画及び中期計画における教育部分に該当し、それらについて、エビデンス等のデータとともにより詳細に記述したものです。なお、事業計画や中期計画においてカバーされる内容であるにもかかわらず、教学面に特化した教育改革アクション・プランを策定する理由は、本学にとって、今、教育の質保証に取り組むことが最も優先されるべき事項であるからです。



3. 教育改革アクション・プランを起点とした PDCA サイクルの運用

本アクション・プラン 2026 に基づき、2026 年度において課題に対しどのような取組を行ったか、あるいは、その進捗について確認し、それに基づき、次の年度である 2027 年度のアクション・プランの内容に反映します。

4. 教育改革アクション・プランの構成

本アクション・プランでは、2026 年度に重点的に取り組むべき事項について、2026 年度の行動計画としてまとめています。別冊資料集では、2024 年度及び 2025 年度に実施したアンケート結果の分析結果と、学位取得状況、退学の状況、就職状況等の IR 情報を「学修成果に係る各種データ」として掲載しました。

■ 『教育改革アクション・プラン2025』と『教育改革アクション・プラン2026』の比較 参考2

『教育改革アクション・プラン2025』での記載項目	2025年度末時点での実施状況	『教育改革アクション・プラン2026』での記載項目
1. 学修ポートフォリオシステムの導入	実施中	1. 学修ポートフォリオシステムの導入【AP2025項目1.の継続】
2. カリキュラム・マップの作成	実施済み	2. 新しいDPの下での体系的なカリキュラム編成及びシラバスの充実【AP2025項目2.3.4.の発展】
3. シラバスの整備	実施済み	
4. 新しいDPの下での各授業科目の達成目標の設定	実施済み	3. 新しいDPの周知・理解促進、DPルーブリックの策定等【AP2026からの新規】
5. アンケートの拡充・新設	実施中	4. 各種アンケート調査の拡充・新設及びその分析に基づく活用【AP2025項目5.の発展】
6. 新しい3ポリシーの下における「教育の質保証」に関する積極的な情報発信	実施済み	5. 新しい退学防止策の検討【AP2026からの新規】
7. アクティブ・ラーニングの推進	実施中	6. アクティブ・ラーニングの推進【AP2025項目7.の継続】
8. 課題解決型学習（PBL）の推進	実施中	7. 課題解決型学習（PBL）の推進【AP2025項目8.の継続】
9. 就職率向上に向けた就職支援の強化及びキャリア教育の充実	実施中	8. 就職率向上に向けた就職支援の強化及びキャリア教育の充実【AP2025項目9.継続】
		9. サークル（同好会）の現状把握及びその活動の促進【AP2026からの新規】

『教育改革アクション・プラン2025』各項目の進捗状況

参考 3

『教育改革アクション・プラン2025』での記載項目	実施状況 (2025年度末時点)	具体的な取組状況
1. 学修ポートフォリオシステムの導入	実施中	2025年4月、学修ポートフォリオシステム導入検討PTを設置し、検討を進め、同年10月に委託業者をハーモニープラス株式会社に選定した（大学経営会議にて了承）。また、2027年度より全学科においてシステムを導入する方針を決定した。
2. カリキュラム・マップの作成	実施済み	2025年11月、教育研究評議会において、教養科目及び学科専門科目のカリキュラム・マップについて了承をいただき、大学HPに公表した。
3. シラバスの整備	実施済み	2024年度に大幅な項目の追加を行ったが、2025年度においては、授業科目とDPとの関連性を記載する項目を追加した。また、2024年度と同様に、2025年度においても、シラバス作成マニュアル（文書）及びシラバス作成ガイド（動画）を教務課において整備した。
4. 新しいDPの下での各授業科目の達成目標の設定	実施済み	「学科DP別授業科目の達成目標記述例集」を作成し、同年12月、シラバス作成依頼の際に配布される「シラバス作成マニュアル（文書）」の末尾に添付し、教員に共有し、関連するDPと整合性のある各授業科目の達成目標の作成を促した。
5. アンケートの拡充・新設	実施中	2025年度より、「新入生意識調査」を新設し、実施した。これに加え、従前より、授業アンケート、（卒業生の）就職先アンケート、卒業時アンケート、学修時間・学修行動、学修成果に関するアンケートを実施している。いずれのアンケートも分析を行い、教育改革アクション・プラン策定のエビデンスとしている。
6. 新しい3ポリシーの下における「教育の質保証」に関する積極的な情報発信	実施済み	入試・広報委員会において、大学広報に係る基本方針を具体化した実施計画を立案。この実施計画の材料として、IR室より「新入生意識調査」結果と、それに基づく広報戦略に関する提案を2025年6月の入試・広報委員会に報告を行った。
7. アクティブ・ラーニングの推進	実施中	2025年度シラバスに基づき、大学全体、各学科ごとのAL実施率を把握した。同年11月、本学専任教員を対象としたアクティブ・ラーニングに関するアンケートを実施し、教育研究評議会にて報告した。さらに、同年12月に本学のアクティブ・ラーニング事例集をを作成・配布した。
8. 課題解決型学習（PBL）の推進	実施中	2025年度春学期スポーツマネジメント学科の1年次必修科目である基礎演習において地域連携を活用したPBLを実施した。総合政策学科においても1年次必修科目である基礎演習において学内の課題をテーマにした学内PBLを実施した。芸術表現学科においては、3年次総合演習の一部のクラスでのPBL実施を検討した。
9. 就職率向上に向けた就職支援の強化及びキャリア教育の充実	実施中	2025年度春学期スポーツマネジメント学科基礎演習にてIR室よりキャリア教育の導入について授業を実施した。2026年度開設の芸術表現学科においては、幅広い出口を見据えて、学科専門科目においてアクティブラーニングを用いたキャリア科目を検討した。キャリア・就職課において、芸術情報学部生向けの企業を中心に新規開拓を行い、企業説明会を開催するとともに、キャリア科目と就職支援の連携を模索するなど在学生が早期にキャリア意識を醸成できるように努めている。